

様式第1号（第4条関係）

平成 年 月 日

一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

㊦

京フェムス推進事業補助金交付申請書

京フェムス推進事業補助金交付要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円（千円未満切り捨て）
- 2 添付資料
 - (1) 事業計画書（様式第2号）
 - (2) 事業収支予算書（様式第3号）
 - (3) その他添付資料
 - ア 法人登記事項証明書（申請日前から3箇月以内に発行されたもの） ※法人の場合
開業届または所得税等申告書の写し ※個人事業者の場合
 - イ 導入する設備機器等が分かる資料（設備機器の能力や規格を示すメーカーカタログ等）
 - ①診断・見える化事業により導入する「見える化」等設備の資料
 - ②設備整備事業により導入する設備機器及び導入前の設備機器の資料
 - ウ 所要額の内訳が分かる資料
 - ①診断機関が実施する計測、分析及び診断等に関する見積書の写し
 - ②設備機器に関する見積書の写し
 - エ 事業実施場所の写真及び位置図
 - ①設備機器等の導入を行う前の設置状況写真及び設置位置図
 - ②導入する設備機器等の設置計画図
 - オ 府税について滞納がないことの証明書（申請日前から3箇月以内に発行されたもの）
 - カ 市民税、固定資産税及び都市計画税の市税に関する納税証明書 ※京都市に事業所を有する場合
 - キ 事前着手届（様式第4号） ※補助金交付決定前に事前着手する場合

様式第2号（第4条関係）

事業計画書

1 申請事業者の概要

| | |
|----------------|---|
| 申請事業者名 | |
| 本社（主たる事務所）の所在地 | （〒 - ） |
| 資本金または出資金の額 | 万円 |
| 従業員数 | 人 |
| 業種 | 日本標準産業分類における分類コード： 項目名：(中分類) (小分類) |
| 主要生産品目等 | |
| 担当者連絡先 | 所属・役職・氏名： 事務所所在地：（〒 - ） T E L：（ ） - F A X：（ ） - Eメール： |

2 診断機関の概要

| | | | |
|----------------|---|------|---|
| 診断機関名 | | | |
| 代表者の役職及び氏名 | | | |
| 本社（主たる事務所）の所在地 | （〒 - ） | | |
| 資本金または出資金の額 | 万円 | 従業員数 | 人 |
| 業種 | | | |
| これまでの実績 | | | |
| 本事業の推進体制 | | | |
| 担当者連絡先 | 所属・役職・氏名： 事務所所在地：（〒 - ） T E L：（ ） - F A X：（ ） - Eメール： | | |

3 事業の概要

| | | |
|------------------------------------|---|--|
| 事業実施場所 | | 事業所名： 所在地：京都府 |
| 実施事業の区分 ※該当するものにチェック（「レ」または「■」） | | <input type="checkbox"/> エネルギー診断・「見える化」等設備導入事業（診断・見える化事業） <input type="checkbox"/> エネルギー等効率向上設備整備事業（設備整備事業） |
| 診断・見える化事業※ | 事業実施期間（予定） | 着手（発注）時期：平成 年 月 日（予定） 完了（支払）時期：平成 年 月 日（予定） |
| | 事業内容 ※診断・見える化を行う方法（概要、機器構成等）及び導入しようとする設備等の名称・概要・能力・数量等を記載のこと | |
| | エネルギーの使用に関する現状における課題 | ○当該事業所におけるエネルギー使用状況は、下記4のとおり |
| | 事業実施による企業経営及び生産活動への効果 | |
| 設備整備事業※ | 事業実施期間（予定） | 着手（発注）時期：平成 年 月 日（予定） 完了（支払）時期：平成 年 月 日（予定） |
| | 事業内容 ※整備しようとする設備機器等の名称、概要、能力、数量等を記載のこと | |
| | 事業実施による企業経営及び生産活動への効果 ※エネルギーの削減効果（予測）についても具体的に記載のこと | |
| | | |

※記入欄が足りない場合は、適宜、行を追加してください。また、補足説明資料がある場合は、別途添付してください。

4 当該事業所（工場）におけるエネルギーの使用状況（平成28年度）※1

| 燃料種別 | 電 気※2 | | | 都市ガス (m ³) | L P ガス (kg) | 灯油 (ℓ) | 重油 (ℓ) |
|------|------------|------------|------------|---------------------------|----------------|-----------|-----------|
| | ① (kWh) | ② (kWh) | ③ (kWh) | | | | |
| 4月 | | | | | | | |
| 5月 | | | | | | | |
| 6月 | | | | | | | |
| 7月 | | | | | | | |
| 8月 | | | | | | | |
| 9月 | | | | | | | |
| 10月 | | | | | | | |
| 11月 | | | | | | | |
| 12月 | | | | | | | |
| 1月 | | | | | | | |
| 2月 | | | | | | | |
| 3月 | | | | | | | |
| 金額※3 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |

注)

※1… 当該事業所（工場）における年間（平成28年4月～平成29年3月）のエネルギー使用量を記入してください。

なお、月1万円以下の燃料については記入する必要はありません。

※2… 電気は、契約種別ごとに記入してください。4契約以上の場合は別葉としてください。

※3… 「金額」欄には、燃料種別ごとの経費を万円単位（千円未満切り捨て）で記入してください。

様式第3号(第4条関係)

事業収支予算書

1 収入内訳

| 区 分 | 収 入 金 額 | 備 考 (資金調達先等) |
|---------------------|---------|---|
| 本補助金申請額 | 円 | (Cの150万円以内の額) + (E×1/3以内の額(上限350万円))。何れも千円未満切り捨て。ただし、500万円が上限 |
| 自 己 資 金 | 円 | |
| 借 入 金 | 円 | |
| そ の 他 ^{※1} | 円 | |
| 合 計 ^{※3} | A 円 | |

2 支出内訳

| 区 分 | | 支 出 金 額 (税込み) | 補助対象経費 ^{※2} (税抜き) | 備 考 |
|-------------------|--------|------------------|-------------------------------|-----|
| 診断・見える化事業 | 計測・診断費 | 円 | 円 | |
| | 設 計 費 | 円 | 円 | |
| | 設 備 費 | 円 | 円 | |
| | 工 事 費 | 円 | 円 | |
| | 小 計 | B 円 | C 円 | |
| 設備整備事業 | 設 計 費 | 円 | 円 | |
| | 設 備 費 | | | |
| | 工 事 費 | 円 | 円 | |
| | 計測・診断費 | 円 | 円 | |
| | 小 計 | D 円 | E 円 | |
| 合 計 ^{※3} | | F (B+D) 円 | G (C+E) 円 | |

- 注) ※1… 他の公的補助金との併給はできません。
 ※2… 消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。
 ※3… 収入合計Aと支出合計Fは同額であり、一致します。

様式第4号（第4条関係）

平成 年 月 日

一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構理事長 様

所 在 地

名 称（法 人 名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

㊟

京フェムス推進事業補助金事前着手届

平成 年 月 日付けで申請の京フェムス推進事業について、交付決定前に着手しますので、届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事業着手の理由

2 着手（予定）年月日

平成 年 月 日

注) 「事業の着手」とは、発注や契約等の行為をいいます。

したがって、平成29年3月31日以前に発注や請求の行為があったものは、補助対象となりませんので、ご注意ください。

また、「設備整備事業」については、診断・見える化事業の実施後に着手することになるので、設備整備事業のみを事前着手することはできません。（平成27年度又は平成28年度に「診断・見える化事業」の交付決定を受けて、同事業のみを実施した補助事業者を除く）

平成 年 月 日

一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構理事長 様

所 在 地

名 称（法 人 名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

㊟

京フェムス推進事業補助金変更承認申請書

平成 年 月 日付けで交付決定のあった上記事業について、別紙のとおり事業内容を変更したいので、京フェムス推進事業補助金交付要領に基づき承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更の時期

注) 変更の内容については、事業計画書（様式第2号）及び事業収支予算書（様式第3号）に変更後の内容を記載し、本変更承認申請書に添付してください。

なお、変更部分は2段書きとし、上段に（ ）書きで変更前の数値等を記載してください。

また、交付申請書の添付書類に変更がある場合は、変更後の書類を添付してください。

様式第6号（第7条関係）

平成 年 月 日

一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構理事長 様

所 在 地

名 称（法 人 名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

㊟

京フェムス推進事業補助金中止（廃止）届

平成 年 月 日付けで交付決定のあった上記事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、京フェムス推進事業補助金交付要領に基づき提出します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）の時期

平成 年 月 日

一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構理事長 様

所 在 地

名 称（法人名）

代 表 者 役 職 名

氏 名

㊤

京フェムス推進事業補助金実績報告書

平成 年 月 日付けで交付決定のあった上記事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、京フェムス推進事業補助金交付要領に基づき報告します。

記

- 1 事業の完了年月日 平成 年 月 日
- 2 補助金交付決定額 円
- 3 補助金精算額 円
(補助対象経費) (円)
- 4 添 付 資 料
 - (1) 事業報告書（様式第8号）
 - (2) 精算報告書（様式第9号）
 - (3) その他添付資料
 - ア 業者・施工者との契約書又は契約日が確認できる書類（発注書、請書等）、納品書、請求書
 - イ 経費の支払が確認できる資料（振込依頼書、領収書）
 - ウ 診断・見える化事業にあつては、診断機関による診断内容が確認できる書類（診断結果報告書）
 - エ 事業の実施状況を確認できる写真
 - オ その他、必要と認める資料

様式第8号（第10条関係）

事業報告書

| | | |
|------------------------------------|-----------------------|--|
| 事業推進者 | | 補助事業者名： 診断機関名： |
| 事業実施場所 | | 事業所名： 所在地：京都府 |
| 実施事業の区分 ※該当するものにチェック（「レ」または「■」） | | <input type="checkbox"/> エネルギー診断・「見える化」等設備導入事業（診断・見える化事業） <input type="checkbox"/> エネルギー等効率向上設備整備事業（設備整備事業） |
| 診断・見える化事業※ | 事業実施期間 | 着手（発注）時期： 平成 年 月 日 完了（支払）時期： 平成 年 月 日 |
| | 事業実施内容 | ①診断機関による診断結果の概要（別葉として、診断結果報告書を添付のこと。） |
| | | ②導入した「見える化」等設備の概要（名称・概要・能力、数量、導入時期等） |
| | | ③構築したエネルギーマネジメントシステムの概要（資料がある場合は添付のこと） |
| | 事業実施による企業経営及び生産活動への効果 | |
| エネルギーの使用に関する今後の課題 | | |
| 設備整備事業※ | 事業実施期間 | 着手（発注）時期： 平成 年 月 日 完了（支払）時期： 平成 年 月 日 |
| | 事業実施内容 | ①改善したエネルギーマネジメントシステムの概要（資料がある場合は添付のこと） |
| | | ②設備機器の整備概要（名称、整備概要、能力、数量、整備時期等） |
| 事業実施による企業経営及び生産活動への効果並びに今後の課題 | | |

※記入欄が足りない場合は、適宜、行を追加してください。

様式第9号（第10条関係）

事業収支精算書

1 収入内訳

| 区 分 | 収 入 金 額 | 備 考 (資金調達先等) |
|---------------------|---------|--------------|
| 本 補 助 金 | 円 | |
| 自 己 資 金 | 円 | |
| 借 入 金 | 円 | |
| そ の 他 ^{※1} | 円 | |
| 合 計 ^{※3} | A 円 | |

2 支出内訳

| 区 分 | | 支 出 金 額 (税込み) | 補助対象経費 ^{※2} (税抜き) | 備 考 |
|-------------------|-------------|------------------|-------------------------------|-----|
| 診 断 ・ 見 え る 化 事 業 | 計 測 ・ 診 断 費 | 円 | 円 | |
| | 設 計 費 | 円 | 円 | |
| | 設 備 費 | 円 | 円 | |
| | 工 事 費 | 円 | 円 | |
| | 小 計 | B 円 | C 円 | |
| 設 備 整 備 事 業 | 設 計 費 | 円 | 円 | |
| | 設 備 費 | | | |
| | 工 事 費 | 円 | 円 | |
| | 計 測 ・ 診 断 費 | 円 | 円 | |
| | 小 計 | D 円 | E 円 | |
| 合 計 ^{※3} | | F (B+D) 円 | G (C+E) 円 | |

- 注) ※1… 他の公的補助金との併給はできません。
 ※2… 消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。
 ※3… 収入合計Aと支出合計Fは同額であり、一致します。

請 求 書

| | | | | | | | | | |
|-----|--|--|---|---|---|---|---|---|---|
| 金 額 | | | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| | | | | | | | | | |

ただし、京フェムス推進事業補助金として

上記の金額を請求します

平成 年 月 日

一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構理事長 様

請 求 者

所 在 地

名 称 (法 人 名)

代表者 (職・氏名)

㊞

本書の金額は、下記口座に振込願います

| | | | | | |
|-------------------|-------------|-----|------------|---|---|
| 口座開設場所 および預金種別 | 銀 行 信用金庫 | 支 店 | 普 通 当 座 | 第 | 号 |
| 口 座 名 義 | (フリガナ) | | | | |

様式第11号（第15条関係）

取得財産管理台帳

| | | |
|-----------|----------|----------|
| 財産名 区分 | | |
| 規格・個数 | | |
| 耐用年数 | 年 | 年 |
| 導入価格 | 円 | 円 |
| 償却期間（年数） | 年 | 年 |
| 取得年月日 | 平成 年 月 日 | 平成 年 月 日 |
| 設置（保管）場所 | | |
| 備考 | | |

（記入上の注意）

- 1 京フェムス推進事業補助金交付要領第15条の規定により処分を制限された取得財産とともに、減価償却する財産等についても記載してください。
- 2 数量は、同一規格等であれば一括記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合は分割して記載してください。
- 3 「取得年月日」欄は、検収した年月日を記載してください。

様式第12号(第15条関係)

平成 年 月 日

一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構理事長 様

所 在 地

名 称 (法 人 名)

代 表 者 役 職 名

氏 名

㊟

京フェムス推進事業補助金取得財産処分承認申請書

平成 年 月 日付けで交付決定及び平成 年 月 日付けで額の確定通知のあった上記事業により取得した財産について、やむを得ず処分する必要が生じたので、京フェムス推進事業補助金交付要領に基づき報告します。

記

- 1 処分対象となる取得財産
- 2 処分の方法(廃棄等)
- 3 処分の理由